

平成26年5月14日

上場会社名 株式会社 クレディセゾン 上場取引所 東
 コード番号 8253 URL http://www.saisoncard.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 林野 宏
 問合せ先責任者 (役職名) 広報室長 (氏名) 田村 麻由美 TEL 03-3982-0700
 定時株主総会開催予定日 平成26年6月27日 配当支払開始予定日 平成26年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成26年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	247,577	1.3	36,336	△14.1	44,426	△16.5	25,569	△22.0
25年3月期	244,405	0.2	42,312	32.8	53,214	37.9	32,770	246.6

(注) 包括利益 26年3月期 33,641百万円 (△22.8%) 25年3月期 43,567百万円 (225.9%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	139.24	139.00	6.3	2.0	14.7
25年3月期	178.45	177.75	8.8	2.5	17.3

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 5,663百万円 25年3月期 7,344百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	2,286,099	422,986	18.3	2,284.14
25年3月期	2,141,802	394,868	18.3	2,131.58

(参考) 自己資本 26年3月期 419,437百万円 25年3月期 391,426百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	△80,533	△7,675	83,363	52,678
25年3月期	75,772	△11,381	△66,960	57,456

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	—	—	30.00	30.00	5,511	16.8	1.5
26年3月期	—	—	—	30.00	30.00	5,511	21.5	1.4
27年3月期(予想)	—	—	—	30.00	30.00		24.0	

3. 平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	124,000	0.0	18,000	△17.8	21,000	△23.1	13,500	△23.6	73.52
通期	253,000	2.2	34,000	△6.4	40,000	△10.0	23,000	△10.0	125.25

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社 （社名）ー、除外 ー社 （社名）ー
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 - ② ①以外の会計方針の変更： 無
 - ③ 会計上の見積りの変更： 無
 - ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年3月期	185,444,772株	25年3月期	185,444,772株
② 期末自己株式数	26年3月期	1,814,444株	25年3月期	1,812,612株
③ 期中平均株式数	26年3月期	183,631,122株	25年3月期	183,632,761株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、51ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	205,873	0.9	29,826	△20.2	34,872	△16.0	18,637	△22.8
25年3月期	204,121	△2.9	37,394	△1.3	41,529	1.3	24,147	330.1

(参考) 取扱高 26年3月期 6,737,558百万円 25年3月期 6,250,675百万円

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	101.45	—
25年3月期	131.44	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	2,200,459	367,808	16.7	2,002.13
25年3月期	2,051,908	349,202	17.0	1,900.83

(参考) 自己資本 26年3月期 367,808百万円 25年3月期 349,202百万円

2. 平成27年3月期の個別業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	104,300	3.1	15,600	△6.8	18,000	△11.1	10,500	△11.8	57.16
通期	212,500	3.2	30,500	2.3	34,000	△2.5	17,500	△6.1	95.26

(参考) 取扱高 第2四半期累計期間 3,437,000百万円 通期 7,151,000百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表に対する監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

連結及び個別業績予想は、本資料の発表日現在における将来の見通し、計画のもととなる前提、予測を含んで記載しております。実際の業績は、様々な要因によって上記予想と異なる結果となる可能性があります。なお、業績予想に関する事項につきましては、添付資料5ページ「1.経営成績・財政状態に関する分析 (1)経営成績に関する分析 3.次期の見通し」をご参照下さい。

(決算補足説明資料の入手方法について)

当社では、ホームページにて、事業・業績に関する補足説明資料及び決算短信の英訳（要約版）を提供しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	6
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
(4) 事業等のリスク	6
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略と会社の対処すべき課題	9
4. 連結財務諸表	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
連結損益計算書	13
連結包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(継続企業の前提に関する注記)	19
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	19
(会計方針の変更)	23
(未適用の会計基準等)	23
(表示方法の変更)	23
(会計上の見積りの変更)	23
(追加情報)	23
(連結貸借対照表関係)	24
(連結損益計算書関係)	26
(連結包括利益計算書関係)	27
(連結株主資本等変動計算書関係)	28
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	30
(リース取引関係)	31
(金融商品関係)	34
(有価証券関係)	41
(デリバティブ取引関係)	43
(退職給付関係)	44
(ストック・オプション等関係)	44
(税効果会計関係)	45
(企業結合等関係)	46
(資産除去債務関係)	46
(賃貸等不動産関係)	46
(セグメント情報等)	47
(関連当事者情報)	50
(1株当たり情報)	51
(重要な後発事象)	51
5. 個別財務諸表	52
(1) 貸借対照表	52
(2) 損益計算書	55
(3) 株主資本等変動計算書	56
6. その他	58
(1) 役員の変動	58
(2) その他	58

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

1. 当連結会計年度の業績全般の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、積極的な金融政策や経済対策への期待感から株高・円安基調となり、企業業績や個人消費が底堅く推移するなど、緩やかな回復が続きました。

当社が属するノンバンク業界においては、クレジットカードの利用領域拡大に伴いカードショッピングは拡大基調が続いておりますが、カードキャッシング市場は、貸金業法改定による市場縮小ペースが緩やかになりつつあるものの本格的回復には至っておらず、依然として厳しい経営環境が続きました。

このような状況において、当社は「クレジットカードを中心としたキャッシュレス決済の拡充」「ネットビジネスを中心としたフィービジネスの拡充」「リース事業やファイナンス事業などノンバンクビジネスの推進」「アジア圏内でのリテール金融ビジネスへの本格的参入」など、新成長戦略の基盤づくりに努めてまいりました。

当連結会計年度の業績は次のとおりです。

	(百万円)				(円)
	営業収益	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
当連結会計年度	247,577	36,336	44,426	25,569	139.24
前連結会計年度	244,405	42,312	53,214	32,770	178.45
伸び率	1.3%	△14.1%	△16.5%	△22.0%	△22.0%

営業収益は、主力の「クレジットサービス事業」では、将来収益を見据えた顧客基盤拡大の取り組みとして、高稼働・高単価の見込まれる「セゾン・アメリカン・エクスプレス®・カード」の会員募集やWEBを活用したカード会員募集を継続して強化するとともに、三井不動産㈱・三井不動産商業マネジメント㈱と提携・発行している「三井ショッピングパークカード《セゾン》」をリニューアルし、全国の三井不動産グループ運営の32施設でポイントプログラム・サービスを共通化するなど、提携小売店舗と一体となった提携カードの会員募集に取り組んだ結果、新規カード会員数は253万人（前期比0.7%増）となりました。

また、カード取扱高拡大の取り組みとしては、旅行業やサービス業など多様な企業とカード利用特典の付与を通じて顧客を相互送客する共同企画のほか、八重洲／日本橋・京都・札幌など各エリアの小売店舗等とのカード利用による消費創出を目的とした「地域活性キャンペーン」の展開、スマートフォン決済サービス「Coiney」の導入を通じたカード決済加盟店の拡大等により、ショッピング取扱高は3兆8,529億円（前期比8.6%増）、ショッピングのリボルビング残高は2,678億円（前期末比2.9%増）と順調に推移いたしました。

一方、決済領域の拡大に向けた取り組みとしては、ドラッグストア業界大手の㈱ココカラファインと提携・発行している国内外のVisa加盟店で利用可能なVisaプリペイドカード「ココカラクラブカード」について、両社で会員募集を強化した結果、発行枚数は平成25年4月の募集開始以降307万枚となりました。

さらに、ネットを活用した収益力の強化として、ネット会員を995万人（前期末比16.3%増）に増強するとともに、インターネットショッピングサイトを直接利用した場合等に比べて「永久不滅ポイント」が最大30倍貯まるポイントサイト「永久不滅.com」の利便性向上による取扱高増強や、日本で初めての導入となるカード決済連動型クーポン配信サービス「セゾンCLO」の開始など、新規ネットビジネスの開発に取り組みました。

しかしながら、貸金業法改定の影響等によりカードキャッシング残高が2,450億円（前期末比8.4%減）と減少したことに伴い、カードキャッシング収益が減少した結果、クレジットサービス事業全体の営業収益は1,896億79百万円（前期比0.4%減）となりました。

「リース事業」では、リース既存取引先との共同キャンペーンの実施及び新規提携販売店の拡大により、リース取扱高が1,146億円（前期比8.9%増）と拡大いたしました。

「ファイナンス事業」では、信用保証事業において提携金融機関との営業・管理両面にわたる密接な連携により保証残高が2,300億円（前期末比16.6%増）と順調に推移したことや、「フラット35」の実行件数拡大及び「セゾンの資産形成ローン」が収益貢献したことなどにより、増収となりました。

「不動産関連事業」では、不動産市況の回復や積極的な営業活動により不動産売上高が増加した結果、増収となりました。

「エンタテインメント事業」では、売上高が減少した結果、減収となりました。

以上の結果、営業収益は2,475億77百万円（前期比1.3%増）となりました。

営業費用においては、新規カード発行の積極的推進に伴い先行投資費用が増加したことに加え、利息返還損失引当金繰入額が増加するなどした結果、営業費用は2,112億41百万円（前期比4.5%増）となりました。

以上の結果、営業利益は363億36百万円（前期比14.1%減）となりました。

経常利益は、444億26百万円（前期比16.5%減）となりました。

当期純利益は、255億69百万円（前期比22.0%減）となりました。

1株当たり当期純利益は139円24銭となりました。

2. 当連結会計年度のセグメント業績の概況

当連結会計年度におけるセグメントの業績は次のとおりであります。

(単位:百万円)

	営業収益			営業利益		
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	伸び率	前連結 会計年度	当連結 会計年度	伸び率
クレジットサービス	190,483	189,679	△0.4%	24,192	14,723	△39.1%
リース	14,434	14,272	△1.1%	6,147	6,025	△2.0%
ファイナンス	17,327	19,113	10.3%	8,985	10,071	12.1%
不動産関連	9,807	12,674	29.2%	954	3,898	308.3%
エンタテインメント	13,597	13,018	△4.3%	2,103	1,612	△23.4%
計	245,649	248,758	1.3%	42,382	36,330	△14.3%
調整額	△1,244	△1,180	—	△70	5	—
連結	244,405	247,577	1.3%	42,312	36,336	△14.1%

※ 各セグメントの営業収益及び営業利益は、セグメント間取引消去前の数値を記載しております。

<クレジットサービス事業>

クレジットカード事業、サービサー(債権回収)事業等から構成されております。クレジットカード業界において、カードの利用領域は年々拡大しており、少額決済やインターネットショッピングでの決済浸透など、「現金からカード決済へ」の潮流が続いております。一方、貸金業法の改定によるカードキャッシング市場規模の縮小は、各社にビジネスモデルの転換を余儀なくさせるなど、依然として厳しい経営環境が続くものと予想されます。

このような状況の下、当社は「クレジットカードを中心としたキャッシュレス決済の拡充」「ネットビジネスを中心としたフィービジネスの拡充」「アジア圏内でのリテール金融ビジネスへの本格的参入」など、収益基盤の強化を図りました。また、債権リスクへの取り組み強化や費用対効果を踏まえた経費構造の見直し等により、事業効率の向上に努めてまいりました。

しかしながら、貸金業法改定の影響等によりカードキャッシング収益が減少した結果、当連結会計年度における営業収益は1,896億79百万円(前期比0.4%減)、営業利益は147億23百万円(前期比39.1%減)となりました。

当セグメントにおける主な事業の業況は次のとおりです。

① クレジットカード事業

当連結会計年度の新規カード会員数は253万人(前期比0.7%増)、当連結会計年度末のカード会員数は2,475万人(前期末比0.3%減)、カードの年間稼働会員数は1,420万人(前期比4.3%増)となりました。

また、当連結会計年度のショッピング取扱高は3兆8,529億円(前期比8.6%増)、当連結会計年度末のショッピングのリボルビング残高は2,678億円(前期末比2.9%増)となりました。一方、カードキャッシング残高は2,450億円(前期末比8.4%減)となりました。

当連結会計年度の主なトピックスは以下のとおりです。

a. クレジットカードを中心としたキャッシュレス決済の拡充

当社は、日本の個人消費における最大の決済手段である現金市場を打ち崩す施策展開により、キャッシュレス社会を実現すべく、クレジットカードを中心にさまざまな決済手段の開発・提供を推進しております。

クレジットカードでは、高稼働・高単価の見込まれるプレミアムカードの拡充を重点施策として、お客様のライフスタイルに合わせて選べる4種類のステータスラインアップの「セゾン・アメリカン・エクスプレス®・カード」の会員募集を継続して強化いたしました。アメリカン・エクスプレス会員にふさわしい多様な企業と提携し、カード利用による優待サービスを提供することで顧客を相互に送客し合い、新規カード会員の拡大とカード売上の拡大に取り組みました。

また、三井不動産㈱・三井不動産商業マネジメント㈱と提携・発行している「三井ショッピングパークカード《セゾン》」について、全国の三井不動産グループ運営の32施設でポイントプログラム・サービスを共通化いたしました。これまでの「ららぽーと」「三井アウトレットパーク」といった郊外型ショッピングセンターに加え、「コレド日本橋・コレド室町」などの都心商業施設にもポイントプログラム・優待特典の提供を開始することで、三井不動産グループ商業施設での相互送客とカード利用の推進を強化いたしました。

一方、法人決済マーケットの取り込みとして、クラウド型経費精算ソリューション「Concur」を提供する㈱コンカーと営業提携し、当社コーポレートカードの導入と組み合わせた経費精算業務の大幅な省力化の実現をサポートするなど、企業における各種決済領域のキャッシュレス化に取り組みました。

さらに、WEBチャネルを活用して稼働状況に優れたカード会員の募集強化に努めたほか、提携先施設でのカード利用による割引サービスやポイント倍付け企画、「永久不滅ポイント」の提携先商品券への交換施策など、提携先企業と共同でカード会員募集や提携先企業の売上拡大に取り組みました。

カード利用促進策としては、渋谷・仙台・池袋・八重洲/日本橋・京都・札幌・天神の各エリアの百貨店・専門店などの小売店舗や他カード会社と協力し、カードの利用促進、小売店舗の売上拡大、ひいては街の活性化への貢献を目指す「地域活性キャンペーン」を開催し、消費の活性と顧客・取引先の満足度向上につながる施策を展開いたしました。

一方、決済領域の拡大に向けた取り組みとしては、ドラッグストア業界大手の㈱ココカラファインと提携・発行している日本初の国内外Visa加盟店で利用可能なVisaプリペイドカード「ココカラクラブカード」について、両社で会員募集を強化した結果、発行枚数は平成25年4月の募集開始以降307万枚となりました。同社店舗のポイントカード機能としてお得にポイントを貯めていただけるほか、事前にご入金いただいた金額の範囲内で世界中のVisa加盟店でのお買い物にもご利用いただけることで、これまで現金でのお支払いが主流であったドラッグストアにおいて、利便性を向上させる新たなお買物方法を提供しております。

また、当社は、コイニー㈱が提供するスマートフォン決済サービス「Coiney」を導入、平成25年4月のカード決済加盟店の募集開始、同8月の同社への出資を通じ、両社共同で営業展開を強化いたしました。スマートフォンならではの機能性を活用したカード利用シーンの普及を加速化し、さらなるクレジットカード決済市場の拡大に努めてまいります。

今後ともこれまでのクレジットカードに加え、プリペイドサービスなど新たな決済サービスを拡充していくことで、キャッシュレス決済市場における収益源の確立を図ってまいります。

b. ネットビジネスを中心としたフィービジネスの拡充

当社は、インターネットショッピングなど利便性の高いネットサービスの提供を通じた個人消費の活性化を実現すべく、ネットビジネスの基盤となるネット会員の拡大に努めており、当連結会計年度末のネット会員数は995万人（前期末比16.3%増）となりました。

インターネットショッピングサイトを直接利用した場合等に比べて「永久不滅ポイント」が最大30倍貯まるポイントサイト「永久不滅.com」は、サービス開始から7年目を迎えた当期を「永久不滅.comの第二創業期」と位置づけ、「商品検索機能の強化」やネットショッピングサイトにアクセスする都度「永久不滅.com」を経由することを不要とした「永久不滅.com ポイント宣言」のリリースによる更なる利便性向上に加え、同サイト利用者への「サンクスメール」配信など顧客コミュニケーションの強化による取扱高増強に努めてまいりました。

また、「永久不滅.com」に次ぐネットビジネスの開発に向け、日本で初めての導入となるカード決済連動型クーポン配信サービス「セゾンCLO」の開始や企業が自社サイトへの集客拡大を図るための課題解決方法を発見するソリューションサービスとして、ネットユーザーのインターネット上での行動履歴を分析するリサーチツール「eMark+Lite」を、㈱ヴァリューズと共同開発し、提供を開始するなど、サービスラインアップを着実に増加させております。

今後とも、変化の速いネットビジネス分野において、優良なコンテンツ・プラットフォームを持つ有力ネット企業や新技術を有するスタートアップ企業と機動的に連携し、ネット上のさまざまなサービスから収益を生み出すビジネスモデルを構築してまいります。

c. 債権リスクへの取り組み

延滞債権に対しては早期回収やカウンセリングによる債権保全を継続するとともに、お支払い期日までに引き落とし口座への事前入金をご案内し、延滞発生を未然に防ぐことで、正常債権の積み上げを引き続き図っております。また、初期与信・途上与信においては、各種環境を踏まえた適正与信施策の実行により、良質債権の更なる拡大に向けて取り組んでおります。

その結果、当社の債権状況は順調に良化が進んでおりますが、今後とも環境変化に応じた与信・回収体制の強化により、収益とリスクのバランスを保った与信管理を徹底してまいります。

d. アジア圏内でのリテール金融ビジネスへの本格的な参入

当社は、平成25年4月に、成長著しいアジア圏内でのリテール金融ビジネスへの本格的な参入を目指し、ベトナム・ハノイ市に、現地企業のリテール金融ビジネス発展をサポートすべく、日本国内で培ったカードビジネスや個品割賦・ローンビジネスなどのノウハウ提供を目的とした事業開始に向けて、コンサルティング会社を設立いたしました。リテール金融ビジネスの構築支援の事業化を図るとともに、当社が持つノウハウをアジア圏内でのマーケットニーズに即したものに発展させてまいります。

また、当社は、平成25年12月に、GMOインターネットグループで非対面クレジットカード等の決済事業を展開するGMOペイメントゲートウェイ㈱とベンチャー投資・インキュベーション事業を行うGMO Venture Partners㈱が共同で設立した、東南アジアの決済関連事業者を投資対象とする日本初となる決済特化型Global Payment Fund投資事業組合に参加いたしました。成長著しい東南アジア圏内で急速に整備が進んでいる決済分野を足掛かりとして、現地ネットワークの拡充を図ってまいります。

今後とも、インドネシアやシンガポールなどアジア圏内へノンバンク分野での進出を視野に、中長期的な海外戦略の基盤づくりを推進してまいります。

e. 新たな展開及び今後の取り組み

当社は、平成25年12月から、㈱NTTドコモが提供する来店ポイントアプリサービスと連動したO2O（Online to Offline）実証実験を開始いたしました。利用者はアプリをスマートフォンにダウンロードの上、対象店舗に来店するだけでポイントが貯まり、貯まったポイントを商品券などの特典と交換することができます。一方、対象店舗は来店者属性の把握や顧客属性に合わせた店舗情報・クーポンの配信をすることができます。

当社は、今回のO2O実証実験を通じて、利用者の来店以降の購入動向を検証し、カード会員に対するO2O送客サービスの本格展開に活用してまいります。

② サービサー（債権回収）事業

小口無担保債権の受託を主な事業としている J P Nホールディングス㈱において、債権買取事業及びオートローン債権の業務代行業業、官公庁ビジネスの拡大を図り、新規売上高は増加したものの、サービサー事業で主要取引先であるノンバンク各社の債権健全化や債権管理業務の内製化に伴い、既存取引先からの受託件数が減少した影響等により、同事業全体では減収となりました。

<リース事業>

（社）リース事業協会による統計では、平成25年度（速報値）のリース業界全体の取扱高は5兆2,971億円（前期比8.3%増）となりました。

当社においても、リース既存取引先との共同キャンペーンの実施及び新規提携販売店の拡大に加え、レンタル事業におけるLED照明など節電商品の販路拡大に取り組んだ結果、当連結会計年度の取扱高は1,146億円（前期比8.9%増）、営業収益は142億72百万円（前期比1.1%減）、営業利益は60億25百万円（前期比2.0%減）となりました。

<ファイナンス事業>

信用保証事業、ファイナンス関連事業から構成されております。信用保証事業では、提携金融機関との連携強化により保証実行額及び保証残高が増加いたしました。また、ファイナンス関連事業では、長期固定金利住宅ローン「フラット35（住宅金融支援機構買取型）」が収益貢献いたしました。

以上の結果、当連結会計年度における営業収益は191億13百万円（前期比10.3%増）、営業利益は100億71百万円（前期比12.1%増）となりました。

当セグメントにおける主な事業の業況は次のとおりです。

① 信用保証事業

個人向け証書貸付型フリーローンの保証業務を中心に、提携金融機関との営業・管理両面にわたる密接な連携により、良質な案件の獲得に注力してまいりました。

資金使途を事業性資金にも広げたフリーローン保証商品を通じて、地域金融機関とのきめ細かな連携体制の構築に努めた結果、当連結会計年度においては、新たに地域金融機関26先と提携し、提携先数は合計で368先（前期末差20先増）、保証残高（債務保証損失引当金控除前）は2,300億円（前期末比16.6%増）となりました。

② ファイナンス関連事業

平成21年3月より取り扱いを開始した「フラット35」は、「フラット35PLUS」（制度ではカバーできない1割部分をご融資する併せローン商品）併用による住宅購入価格の10割融資継続やカード会員向け優待、クレジットカード事業で培った信頼感・安心感等が評価され、当連結会計年度の実行件数は2,692件（前期比52.6%増）、実行金額は759億円（前期比57.6%増）、貸出残高（住宅金融支援機構への債権譲渡済み残高）は2,186億円（前期末比42.5%増）となりました。

また、平成25年1月から取り扱いを開始した「セゾンの資産形成ローン」は、提携先との連携により、当連結会計年度の実行件数は1,214件、実行金額は278億円、貸出残高は319億円となりました。

当連結会計年度末におけるファイナンス関連事業の債権残高は1,054億円（前期末比48.8%増）となりました。

<不動産関連事業>

不動産事業、不動産賃貸事業等から構成されております。不動産市況の回復や積極的な営業活動により、当連結会計年度の営業収益は126億74百万円（前期比29.2%増）、営業利益は38億98百万円（前期比308.3%増）となりました。

<エンタテインメント事業>

アミューズメント事業等から構成されております。地域に支持される健全で安心・快適な店作りに取り組んでおります。当連結会計年度の営業収益は130億18百万円（前期比4.3%減）、営業利益は16億12百万円（前期比23.4%減）となりました。

3. 次期の見通し

次期における当社グループを取り巻く経営環境は、わが国経済については、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動の影響を受けつつも、基調的には個人消費を含め緩やかな回復を続けていくとみられる一方、クレジットカード業界においては、貸金業法改定の影響等による事業収益構造の変化や多様化する決済分野への異業種の参入など、引き続き厳しい状況が続いております。

このような経営環境の中、当社は次の重点事項に取り組み、将来の事業基盤形成に向けた先行投資を行うとともに、ノンバンクとしての総合的な事業の成長を目指してまいります。

- ・現金市場を打ち崩す施策展開によるクレジットカードを中心としたキャッシュレス決済の拡充
- ・ネットビジネスを中心としたフィービジネスの拡充と会員資産を活用した広告・マーケティング事業の育成
- ・リース事業やファイナンス事業などノンバンクビジネスの強化による収益源の多様化
- ・アジア圏内でのリテール金融ビジネスへの本格的参入
- ・与信管理・回収体制強化による債権の健全化や経費構造の転換による事業の筋肉質化

以上を踏まえ、来期の連結業績予想は、営業収益2,530億円、営業利益340億円、経常利益400億円、当期純利益230億円、個別業績予想は営業収益2,125億円、営業利益305億円、経常利益340億円、当期純利益175億円を見込んでおります。

（2）財政状態に関する分析

① 資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比較して1,442億97百万円増加し、2兆2,860億99百万円となりました。これは、主にショッピング取扱高が好調に推移したことにより割賦売掛金が1,047億63百万円増加したこと及び共同基幹システム関連投資などにより無形固定資産が246億44百万円増加したことによるものです。

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末と比較して1,161億79百万円増加し、1兆8,631億13百万円となりました。これは、主に有利子負債が908億84百万円増加したことによるものです。

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末と比較して281億17百万円増加し、4,229億86百万円となりました。これは、主に利益剰余金が200億58百万円増加したことによるものです。

② キャッシュ・フローの状況

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動に使用したキャッシュ・フローは、805億33百万円（前連結会計年度は757億72百万円の収入）となりました。

これは主に、割賦売掛金等の営業債権の純増額である1,046億81百万円の支出がある一方で、税金等調整前当期純利益440億3百万円の計上によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動に使用したキャッシュ・フローは、76億75百万円（前連結会計年度は113億81百万円の支出）となりました。

これは主に、共同基幹システムの開発等の有形及び無形固定資産の取得による326億9百万円の支出がある一方で、不動産の整理事業に関連する318億66百万円の収入によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動により得られたキャッシュ・フローは、833億63百万円（前連結会計年度は669億60百万円の支出）となりました。

これは主に、コマーシャル・ペーパーの純増額である1,000億円の収入がある一方で、債権流動化借入金の返済による367億69百万円の支出によるものであります。

以上の結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比較して、47億77百万円減少し、526億78百万円となりました。

（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社では企業体質の強化と継続的な事業拡大に向けた取り組みが、株主価値の増大のために重要であると考えております。利益還元につきましては、これらを実現する内部留保金の充実を図る一方、株主の皆様へ適正かつ安定的、継続的な配当を行っていきたいと考えております。

これらの方針を踏まえ、当期の剰余金の配当につきましては、1株30円を株主総会にてご提案させていただく予定です。また、次期の配当に関しては、当期の配当予定と同額の1株30円を予想しております。

（4）事業等のリスク

当社グループの業績、財政状態及び投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項については、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当決算短信提出日（平成26年5月14日）現在において当社グループが判断したものであります。

① 経済状況

当社グループの主要事業であるクレジットサービス事業、リース事業、ファイナンス事業、不動産関連事業及びエンタテインメント事業の業績及び財政状態は、国内の経済状況の影響を受けます。すなわち、景気後退に伴う雇用環境、家計可処分所得、個人消費等の悪化が、当社グループが提供しているクレジットカードやローン、信用保証及び不動産担保融資等の取扱状況や返済状況、ひいては営業収益や貸倒関連費用等に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、中小規模の企業を主要顧客とするリース事業についても、景気後退に伴う設備投資低迷や企業業績悪化によって、営業収益や貸倒関連費用をはじめとした業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

② 調達金利の変動

社債の発行や金融機関からの借入等に加え、金利スワップ等の活用により資金の安定化、固定化を図るなど、金利上昇への対応を進めておりますが、想定以上の金融情勢の変動や当社グループの格付けの引き下げによって調達金利が上昇し、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。すなわち、貸付金利等の変更は、顧客との規約の変更、同業他社の適用金利等、総合的判断が必要とされるため、調達金利の上昇分を適用金利に転嫁できない事態が生じた結果、利鞘の縮小を招く可能性があります。

③ 競争環境

日本の金融制度は規制が緩和されてきており、これに伴ってリテール金融業界再編の動きが活発化しております。クレジットカード業界においても再編や異業種からの新規参入が増加するなど、ますます競争が激化しております。このような市場変化に伴い、加盟店手数料率の低下をはじめとした、取引先との取引条件の変更等が生じた場合、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

④ 主要提携先の業績悪化

クレジットサービス事業において、提携カード発行契約あるいは加盟店契約等を通じて多数の企業や団体と提携しておりますが、こうした提携先の業績悪化が、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。例えば、当社の有力なカード会員獲得チャネルである、提携小売企業の集客力や売上の落ち込みが会員獲得の不調や取扱高の低迷につながり、ひいては営業収益にマイナスの影響を与える可能性があります。

また、当社グループはこうした提携先の一部と出資関係を結んでいるため、提携先の業績悪化が、保有する有価証券の評価損をもたらす可能性があります。

⑤ システム・オペレーションにおけるトラブル

クレジットサービス事業をはじめとして、当社グループの主要な事業は、コンピュータシステムや通信ネットワークを使用し、大量かつ多岐にわたるオペレーションを実施しております。従って、当社グループ若しくは外部接続先のハードウェアやソフトウェアの欠陥等によるシステムエラー、アクセス数の増加等の一時的な過負荷による当社グループ若しくは外部接続先のシステムの作動不能、自然災害や事故等による通信ネットワークの切断、不正若しくは不適切なオペレーションの実施といった事態が生じた場合、当社グループの営業に重大な支障を来し、ひいては当社グループに対する信頼性の著しい低下等により、業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 個人情報の漏洩等

当社グループは、カード会員情報等の個人情報を大量に有しており、適正管理に向けた全社的な取り組みを実施しておりますが、万が一、個人情報の漏洩や不正利用などの事態が生じた場合、個人情報保護法に基づく業務規程違反として勧告、命令、罰則処分を受ける可能性があります。これにより、当社グループに対する信頼性が著しく低下することで、業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 規制の変更

当社グループは、現時点の規制に従って、また、規制上のリスクを伴って業務を遂行しております。当社グループの事業は、「割賦販売法」、「貸金業法」、その他の法令の適用を受けておりますが、これらの法令の将来における改定若しくは解釈の変更や厳格化、又は新たな法的規制によって発生する事態により、当社グループの業務遂行や業績及び財政状態に大きな影響を及ぼす可能性があります。

また、「利息制限法」に定められた利息の上限金利を超過する部分に対して、不当利得として返還を請求される場合があります。当社グループは将来における当該返還請求に備え、利息返還損失引当金を計上しておりますが、今後の法的規制の動向等によって当該返還請求が予想外に拡大した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

但し、どのような影響が発生しうるかについて、その種類・内容・程度等を予測することは非常に困難であり、当社グループがコントロールしうるものではありません。

⑧ たな卸資産及び固定資産の減損又は評価損

当社グループが保有する土地・建物の時価が著しく下落した場合、又は固定資産を使用している事業の営業損益に悪化が見られ、短期的にその状況の回復が見込まれない場合、当該固定資産の減損が発生し、業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。また、投資有価証券・関係会社株式・出資金について、時価が著しく下落又は投資先の業績が著しく悪化した場合には評価損が発生する可能性があります。

⑨ 自然災害等

地震等の大規模な自然災害により、当社グループの保有する店舗や施設等への物理的な損害、従業員への人的被害があった場合には、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社及び当社の関係会社(以下「当関係会社グループ」という)は、クレジットサービス、リース、ファイナンス、不動産関連、エンタテインメント等を主な事業の内容として、各社が各々の顧客と直結した事業活動を展開しております。

当関係会社グループの事業の報告セグメントとその概要及び当関係会社グループ各社との主な関連は、次のとおりであります。

クレジットサービス事業…… クレジットカード事業及びサービサー(債権回収)事業等を行っております。

<主な関係会社> JPNホールディングス㈱、ジェービーエヌ債権回収㈱、㈱ヒューマンプラス、
 ㈱キンダーナーサリー、㈱キュービタス、出光クレジット㈱、ユーシーカード㈱、
 りそなカード㈱、静銀セゾンカード㈱、大和ハウスフィナンシャル㈱、
 高島屋クレジット㈱、㈱セブンCSカードサービス、㈱セゾン情報システムズ

リース事業…………… リース事業を行っております。

<主な関係会社> 主な関係会社はありません。

ファイナンス事業…………… 信用保証事業及びファイナンス関連事業を行っております。

<主な関係会社> ㈱セゾンファンデックス

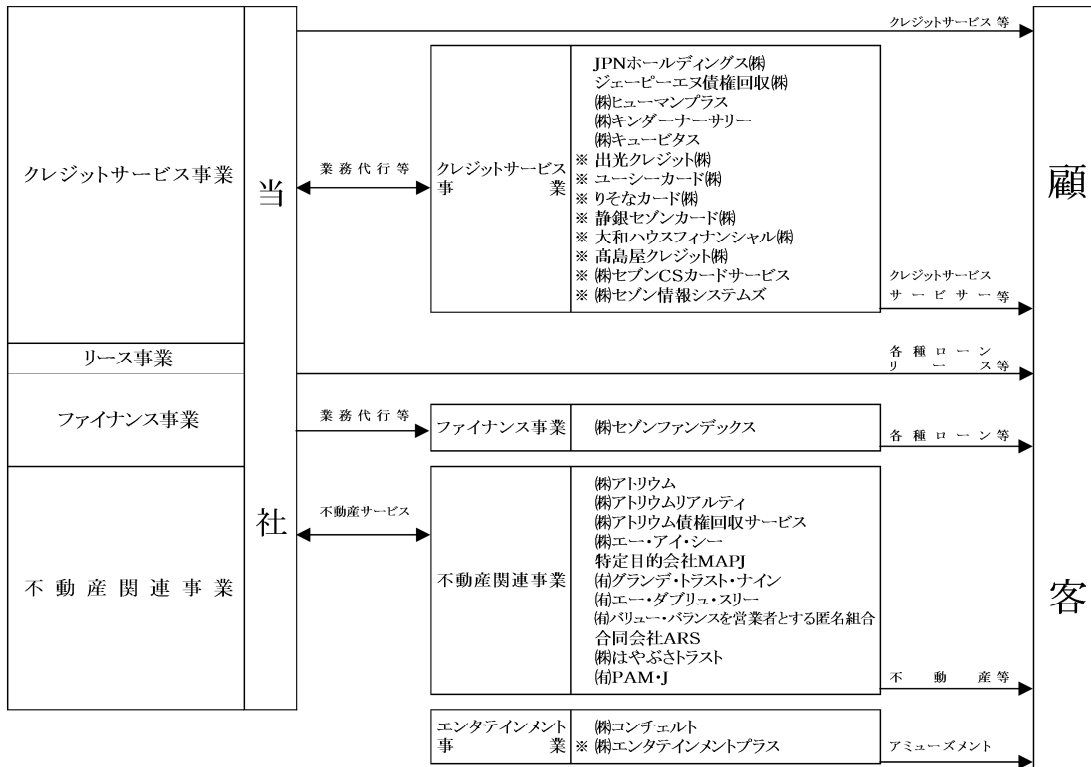
不動産関連事業…………… 不動産事業及び不動産賃貸事業等を行っております。

<主な関係会社> ㈱アトリウム、㈱アトリウムリアルティ、㈱アトリウム債権回収サービス、
 ㈱イー・アイ・シー、特定目的会社MAPJ、(有)グランデ・トラスト・ナイン、
 (有)イー・ダブリュ・スリー、(有)バリュー・バランスを営業者とする匿名組合、
 合同会社ARS、㈱はやぶさトラスト、(有)PAM・J

エンタテインメント事業…… アミューズメント事業等を行っております。

<主な関係会社> ㈱コンチェルト、㈱エンタテインメントプラス

事業の系統図は次のとおりです。



無印………連結子会社
 ※ ……持分法適用関連会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「サービス先端企業」として、「顧客満足主義の実践」「取引先との相互利益の尊重」「創造的革新の社風創り」の3点を共通の価値観として浸透させ、競争に打ち勝ち、お客様、株主の皆様、そしてすべての取引先の皆様の期待に添うようにチャレンジを続け社会的責任を果たしてまいります。

カードビジネスを中核に、ネットビジネスやリース事業、ファイナンス事業など、さまざまなビジネスにおいてグループ各社とのシナジーを強化していく一方、お客様に付加価値の高いサービスを提供するため、多種多様な企業との提携ネットワークの充実を図ってまいります。また、カード会員など顧客基盤の拡充によって、提携先企業の売上拡大と顧客ロイヤルティの向上に寄与することで、当社グループ及び提携先企業の相互利益を極大化してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、株主・投資家重視の観点から、自己資本利益率、総資本利益率等の経営指標上の数値向上を目指しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と会社の対処すべき課題

貸金業法改定など各種法規制の影響によるカードビジネスの収益構造変化に加え、クレジットカードや電子マネー、プリペイドカード、共通ポイントサービスへの異業種参入による決済ビジネスの競争激化など、当社グループを取り巻く経営環境は厳しさを増しております。

このような状況において、「変化に対応できるノンバンク」を目指し、クレジットカードをはじめとするさまざまな決済サービスの提供、リース事業やファイナンス事業などノンバンクビジネスの強化、ネットビジネス強化によるフィービジネスの拡充、アジア圏内への本格的な参入など、持続的成長を実現する基盤構築に取り組んでまいります。

当社の強みである、圧倒的なカード会員募集力を活かして個人のカード顧客を拡大するビジネスモデルを維持しつつ、さらに法人営業力の強化によって企業における各種決済領域の取り込みを推進し、新たな収益源を確立してまいります。

当社は、国内外のあらゆる法人・個人を顧客とし、多様な事業領域によって提携先企業の売上拡大に貢献する『コラボレーション経営』を追求することで、企業価値の最大化を実現してまいります。

当連結会計年度を終えた時点で、当社グループにおける対処すべき事業上の課題及び諸施策は、次のとおりです。

① クレジットカードを中心としたキャッシュレス決済の拡充

当社及びカード合弁会社などグループ各社が、会員募集やプロセッシング機能、与信・回収体制等それぞれの強みを発揮することで、顧客基盤を拡大するとともに、資本の枠組みにとらわれないさまざまな有力企業とのサービス提携により、カード利用特典の強化やお客様からご支持いただけるサービスの創造を実現し、マーケットシェアの拡大に取り組んでまいります。

また、法人決済マーケットの取り込みとして、法人向けソリューションツールを提供する企業と連携し、当社コーポレートカードや法人カードによる決済を通じて、企業や個人事業主の経費精算業務の大幅な省力化をサポートし、企業における各種決済領域のキャッシュレス化を実現してまいります。

一方、決済サービスの多様化として、クレジットカードに加え、プリペイドカードの発行やスマートフォン決済サービスの提供、決済代行機能やポイントビジネスなど、現金市場を打ち崩す施策の展開により、キャッシュレス決済市場におけるNo.1カンパニーを目指し継続して取り組んでまいります。

② ネットビジネスを中心としたフィービジネスの拡充

今後も大きな成長が見込まれるネット市場の取り込みに向け、ネット会員の更なる増強や有力ネット企業・新技術を有するスタートアップ企業との機動的な連携強化により、ポイントサイト「永久不滅.com」の取扱高増強やカード決済連動型クーポン配信サービス「セゾンCLO」などのような新規ネットビジネスを開発し、ネット上のさまざまなサービスから収益を生み出すフィービジネスモデルを確立してまいります。

また、約2,500万人の会員資産と約1,000万人のネット会員との組み合わせにより、顧客属性やカード利用履歴・WEB上での行動履歴などを複合的に活用した広告・マーケティング事業の創造に取り組んでまいります。

③ リース事業やファイナンス事業などノンバンクビジネスの強化

クレジットカード事業のみならず、事業者の設備投資計画に合わせてOA通信機器やLED照明などを提供するリース&レンタル、地域金融機関と提携した個人向け証書貸付型フリーローンの信用保証、カード会員向け優待を付加した「フラット35」、投資用マンションの購入ニーズに応えた「セゾンの資産形成ローン」など、豊富なノンバンクビジネスを推進することにより、収益源の多様化を実現し、各種法規制や環境変化に強い企業体の確立に取り組んでまいります。

④ アジア圏内でのリテール金融ビジネスへの本格的参入

ベトナムなど成長著しいアジアマーケットに対して、当社がこれまで日本国内で培ったカードビジネスをはじめ個品割賦やローンビジネスなどのノウハウをアジア圏内のマーケットニーズに即したものに発展させ、リテール金融ビジネスの早期事業化を目指してまいります。

また、日系有力企業及び各国の現地企業とのパートナーシップにより現地ネットワークや事業領域を拡大し、インドネシアやシンガポールなどへの進出を視野に、中長期的な海外戦略の基盤づくりを推進してまいります。

⑤ 信用リスク管理体制の強化と事業の筋肉質化

多重債務者の未然防止対応に注力する一方、審査から回収にいたるオペレーション体制を常に改善し、効果的かつ効率的な与信・回収体制の強化を図るとともに、環境変化に応じた審査基準の機動的な見直しを行うことで、継続的に債権内容の健全化に努めております。

また、ITの活用による業務効率化と費用対効果を意識した施策により、事業構造の更なる筋肉質化を図ってまいります。

⑥ コーポレート・ガバナンスの充実・強化

当社は、株主の皆様はもとより、お客様、取引先、当社グループで働く社員というステークホルダーの皆様から理解と賛同を得るためには、経営目標の達成とあわせてコーポレート・ガバナンスの充実が極めて重要であると認識し、経営における透明性の向上と経営監視機能の強化のため、内部統制システムやコンプライアンス体制の整備を図っております。

当社グループの業務に直接関連する法令をはじめ、あらゆる法令やルールの遵守・運用、個人情報の適正管理に向けた全社的な取り組み、お客様に安心してカードをご利用いただくためのシステムの安全性・安定性の確保と効率化などに継続して取り組んでまいります。

今後も引き続き、グループ各社との情報連携及びグループ経営管理体制の更なる充実を図り、連結企業価値向上に向けたガバナンス体制の強化を進めてまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	57,524	52,742
割賦売掛金	※1, ※3 1,291,731	※1, ※3 1,396,495
リース投資資産	※3 219,571	※3 225,333
その他営業債権	645	570
営業投資有価証券	13,846	18,979
販売用不動産	79,902	83,212
買取債権	9,303	9,818
その他のたな卸資産	1,339	1,403
繰延税金資産	10,120	10,753
短期貸付金	5,561	6,480
その他	19,717	21,588
貸倒引当金	△64,910	△51,677
流動資産合計	1,644,355	1,775,699
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	※2 23,793	※2 21,926
土地	30,965	30,507
リース資産（純額）	※2 4,222	※2 3,789
建設仮勘定	260	1,096
その他（純額）	※2 5,595	※2 5,513
有形固定資産合計	64,837	62,833
無形固定資産		
借地権	970	970
ソフトウェア	13,589	9,260
リース資産	328	537
ソフトウェア仮勘定	99,101	127,880
その他	305	291
無形固定資産合計	114,296	138,941
投資その他の資産		
投資有価証券	※4, ※5 109,358	※4, ※5 130,401
長期貸付金	11,207	11,206
差入保証金	5,223	4,966
整理事業関連資産	※6 137,956	※6 104,078
繰延税金資産	68,445	64,721
その他	※4 3,662	※4 3,354
貸倒引当金	△18,042	△10,704
投資その他の資産合計	317,811	308,025
固定資産合計	496,945	509,800
繰延資産		
社債発行費	500	599
繰延資産合計	500	599
資産合計	2,141,802	2,286,099

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	256,283	273,444
短期借入金	212,960	199,160
1年内返済予定の長期借入金	118,937	160,010
1年内償還予定の社債	30,225	60,225
コマーシャル・ペーパー	15,000	115,000
1年内返済予定の債権流動化借入金	※3,※7 35,714	※3,※7 7,493
リース債務	1,941	1,270
未払法人税等	7,744	11,756
賞与引当金	2,083	2,062
役員賞与引当金	146	147
利息返還損失引当金	9,290	10,436
商品券回収損失引当金	175	167
割賦利益繰延	6,278	6,835
その他	39,112	37,217
流動負債合計	735,893	885,228
固定負債		
社債	230,437	215,212
長期借入金	673,874	660,164
債権流動化借入金	※3,※7 8,548	—
リース債務	2,217	2,204
役員退職慰労引当金	74	82
債務保証損失引当金	4,209	4,296
瑕疵保証引当金	19	18
ポイント引当金	71,532	77,390
利息返還損失引当金	9,744	9,263
資産除去債務	853	821
負ののれん	4	—
その他	9,523	8,430
固定負債合計	1,011,040	977,885
負債合計	1,746,933	1,863,113
純資産の部		
株主資本		
資本金	75,929	75,929
資本剰余金	84,838	84,838
利益剰余金	217,882	237,941
自己株式	△6,118	△6,123
株主資本合計	372,531	392,585
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	20,391	28,054
繰延ヘッジ損益	△1,496	△1,201
その他の包括利益累計額合計	18,894	26,852
新株予約権	0	0
少数株主持分	3,442	3,548
純資産合計	394,868	422,986
負債純資産合計	2,141,802	2,286,099

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業収益		
クレジットサービス事業収益	189,136	188,251
リース事業収益	14,409	14,241
ファイナンス事業収益	17,208	19,113
不動産関連事業利益		
不動産関連事業収益	37,009	43,625
不動産関連事業原価	※1 27,286	※1 31,020
不動産関連事業利益	9,723	12,605
エンタテインメント事業利益		
エンタテインメント事業収益	76,573	71,343
エンタテインメント事業原価	62,984	58,337
エンタテインメント事業利益	13,589	13,005
金融収益	338	360
営業収益合計	244,405	247,577
営業費用		
販売費及び一般管理費	※2 187,170	※2 197,852
金融費用	14,922	13,388
営業費用合計	202,093	211,241
営業利益	42,312	36,336
営業外収益	11,042	10,138
営業外費用	※3 139	※3 2,048
経常利益	53,214	44,426
特別利益		
固定資産売却益	153	※4 2
投資有価証券売却益	0	0
関係会社株式売却益	—	91
収用補償金	—	564
その他	—	11
特別利益合計	153	669
特別損失		
固定資産処分損	※5 185	※5 393
減損損失	33	500
投資有価証券評価損	3	2
関係会社株式評価損	170	—
投資有価証券売却損	147	—
関係会社出資金評価損	—	11
店舗閉鎖損失	—	148
その他	15	36
特別損失合計	555	1,092
税金等調整前当期純利益	52,812	44,003
法人税、住民税及び事業税	13,868	18,094
法人税等調整額	5,763	226
法人税等合計	19,632	18,320
少数株主損益調整前当期純利益	33,180	25,683
少数株主利益	410	113
当期純利益	32,770	25,569

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	33,180	25,683
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,127	5,207
繰延ヘッジ損益	39	295
持分法適用会社に対する持分相当額	2,220	2,455
その他の包括利益合計	※1 10,387	※1 7,957
包括利益	43,567	33,641
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	43,155	33,527
少数株主に係る包括利益	411	113

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	75,929	84,838	189,535	△6,116	344,186
当期変動額					
剰余金の配当			△5,511		△5,511
当期純利益			32,770		32,770
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分					
持分法の適用範囲の変動			1,088		1,088
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	28,347	△2	28,345
当期末残高	75,929	84,838	217,882	△6,118	372,531

	その他の包括利益累計額			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	其他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	10,044	△1,535	8,508	0	3,032	355,727
当期変動額						
剰余金の配当						△5,511
当期純利益						32,770
自己株式の取得						△2
自己株式の処分						—
持分法の適用範囲の変動						1,088
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	10,347	39	10,386		409	10,795
当期変動額合計	10,347	39	10,386	—	409	39,140
当期末残高	20,391	△1,496	18,894	0	3,442	394,868

当連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	75,929	84,838	217,882	△6,118	372,531
当期変動額					
剰余金の配当			△5,511		△5,511
当期純利益			25,569		25,569
自己株式の取得				△5	△5
自己株式の処分		△0		0	0
持分法の適用範囲の変動					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△0	20,058	△4	20,053
当期末残高	75,929	84,838	237,941	△6,123	392,585

	その他の包括利益累計額			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	20,391	△1,496	18,894	0	3,442	394,868
当期変動額						
剰余金の配当						△5,511
当期純利益						25,569
自己株式の取得						△5
自己株式の処分						0
持分法の適用範囲の変動						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7,662	295	7,957		106	8,064
当期変動額合計	7,662	295	7,957	—	106	28,117
当期末残高	28,054	△1,201	26,852	0	3,548	422,986

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	52,812	44,003
減価償却費	13,041	12,044
負ののれん償却額	△324	—
繰延資産償却額	141	158
整理事業関連損益（△は益）	25	1,907
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△13,934	△19,875
ポイント引当金の増減額（△は減少）	871	5,857
利息返還損失引当金の増減額（△は減少）	△5,785	665
その他の引当金の増減額（△は減少）	211	66
受取利息及び受取配当金	△1,330	△2,812
支払利息	14,155	12,290
持分法による投資損益（△は益）	△7,344	△5,663
為替差損益（△は益）	△25	△67
投資有価証券売却・償還損益（△は益）	147	△0
関係会社株式売却損益（△は益）	—	△91
投資有価証券評価損益（△は益）	173	2
減損損失	33	500
有形及び無形固定資産除売却損益（△は益）	682	1,060
営業債権の増減額（△は増加）	38,966	△104,681
リース投資資産の増減額（△は増加）	△1,182	△5,761
営業投資有価証券の増減額（△は増加）	3,705	△4,672
たな卸資産の増減額（△は増加）	△6,973	△3,888
その他の資産の増減額（△は増加）	1,464	△1,372
営業債務の増減額（△は減少）	15,334	17,160
その他の負債の増減額（△は減少）	△1,054	△3,818
その他	△77	△596
小計	103,732	△57,581
利息及び配当金の受取額	2,238	3,726
利息の支払額	△14,470	△12,645
法人税等の支払額	△15,728	△14,032
営業活動によるキャッシュ・フロー	75,772	△80,533

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△3,924	△6,781
投資有価証券の売却等による収入	423	610
関係会社株式の売却による収入	—	125
整理事業に伴う収入	17,818	31,866
有形及び無形固定資産の取得による支出	△26,814	△32,609
有形及び無形固定資産の売却による収入	166	456
貸付けによる支出	△240	△1,544
貸付金の回収による収入	18	35
その他	1,168	164
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,381	△7,675
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△21,230	△13,800
コマーシャル・ペーパーの純増減額（△は減少）	△17,000	100,000
長期借入れによる収入	173,989	146,300
長期借入金の返済による支出	△193,024	△118,937
社債の発行による収入	49,708	44,742
社債の償還による支出	△10,225	△30,225
債権流動化借入金による返済支出	△41,688	△36,769
リース債務の返済による支出	△1,974	△2,423
少数株主からの払込みによる収入	10	—
自己株式の売却による収入	—	0
自己株式の取得による支出	△2	△5
配当金の支払額	△5,511	△5,511
少数株主への配当金の支払額	△12	△7
財務活動によるキャッシュ・フロー	△66,960	83,363
現金及び現金同等物に係る換算差額	25	67
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△2,544	△4,777
現金及び現金同等物の期首残高	60,000	57,456
現金及び現金同等物の期末残高	57,456	52,678

(5) 連結財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 18社

主要な連結子会社名

㈱セゾンファンデックス

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

㈱エール

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高（営業収益）、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 9社

持分法適用の関連会社名

㈱セゾン情報システムズ

出光クレジット㈱

ユーシーカード㈱

りそなカード㈱

静銀セゾンカード㈱

大和ハウスフィナンシャル㈱

高島屋クレジット㈱

㈱セブンCSカードサービス

㈱エンタテインメントプラス

(2) 持分法を適用していない非連結子会社（㈱エール他）及び持分法を適用していない関連会社（㈱ヤマダフィナンシャル他）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

会社名	決算日
(有)エー・ダブリュ・スリー	12月31日
(有)グランデ・トラスト・ナイン	12月31日
特定目的会社MAPJ	12月31日
(有)バリュー・バランスを営業者とする匿名組合	12月31日
合同会社ARS	12月31日
㈱はやぶさトラスト	12月31日
(有)PAM・J	12月31日
㈱セゾンファンデックス	1月31日
JPNホールディングス㈱	1月31日
ジェーピーエヌ債権回収㈱	1月31日
㈱ヒューマンプラス	1月31日
㈱キンダーナーサリー	1月31日
㈱アトリウムリアルティ	2月28日
㈱アトリウム	2月28日
㈱アトリウム債権回収サービス	2月28日
㈱エー・アイ・シー	2月28日
㈱コンチェルト	2月28日

上記の連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。但し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。また、売却原価については、移動平均法により算定しております。）

時価のないもの

主として移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

デリバティブ

時価法

たな卸資産

販売用不動産

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

買取債権

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

その他

主として個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

但し、貯蔵品については最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

主として定額法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。但し、ソフトウェアについては利用可能期間(5年又は10年)に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっております。

なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

社債発行費

社債の償還までの期間にわたり定額法により償却しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

割賦売掛金等の諸債権及びリース投資資産の貸倒損失に備えるため、一般債権及び要注先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率に基づき引き当てており、破産更生債権等については、回収不能見込相当額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度における負担額を計上しております。

役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えて、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。

利息返還損失引当金

将来の利息返還の請求に備え、過去の返還実績等を勘案した必要額を計上しております。

商品券回収損失引当金

当社が発行する商品券等の未回収分について、一定期間経過後に収益計上したものに対する将来の引換請求に備えるため、過去の回収実績を勘案した必要額を計上しております。

役員退職慰労引当金

一部の連結子会社において、役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく要支給見積額を計上しております。

債務保証損失引当金

債務保証のうち提携金融機関が行っている個人向けローン等に係る債務保証について将来発生する危険負担に備えるため、将来発生すると見込まれる損失見込額を、実績率等を勘案して債務保証損失引当金として計上しております。

瑕疵保証引当金

販売用不動産の引渡後の瑕疵保証等による補修費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎に補修見積額を計上しております。

ポイント引当金

クレジットカードの利用促進を目的としてカード会員に提供しているポイント制度における将来の交換費用の支出に備えるため、交換実績等に基づき将来発生すると見込まれる交換費用負担額を計上しております。

(5) 重要な収益の計上基準

収益の計上は次の方法によっております。

クレジットサービス事業

①包括信用購入あっせん

顧客手数料

残債方式又は7・8分法

加盟店手数料

期日到来基準

②カードキャッシング

残債方式

③証書ローン

残債方式

④業務代行

取扱高発生基準

⑤クレジットサービス関連(個別信用購入あっせん)

顧客手数料

残債方式又は7・8分法

加盟店手数料

期日到来基準

リース事業

⑥リース

売上高を計上せずに利息相当額を各期へ配分する方法

⑦個別信用購入あっせん

7・8分法

ファイナンス事業

⑧信用保証

残債方式

⑨ファイナンス関連(各種ローン等)

残債方式

(6) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の要件を満たす取引については繰延ヘッジ処理によっております。

なお、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理によっております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…借入金及び社債

③ヘッジ方針

財務活動に係る金利リスクをヘッジするために、デリバティブ取引を行っております。

なお、デリバティブ取引の相手先は、格付けの高い金融機関に限定しております。

④ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計

又は相場変動を四半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。

但し、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

20年以内のその効果が及ぶ期間にわたって均等償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式で計上しております。但し、固定資産に係る控除対象外消費税等は長期前払消費税等として、投資その他の資産の「その他」に計上し、均等償却しております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(未適用の会計基準等)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度まで無形固定資産の「その他」に含めて表示しておりました「ソフトウェア仮勘定」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「無形固定資産」の「その他」に表示していた99,407百万円は、「ソフトウェア仮勘定」99,101百万円、「その他」305百万円として組み替えております。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

※1 割賦売掛金

流動化している割賦売掛金残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
カードショッピング 1回払い債権等	30,000百万円	48,000百万円

割賦売掛金に含まれている流動化に伴う未収金債権は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
カードショッピング 1回払い債権等	3,707百万円	5,932百万円

※2 有形固定資産

有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
有形固定資産	46,139百万円	46,883百万円

※3 担保資産

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
割賦売掛金	22,050百万円	一百万円
リース投資資産	22,213	7,493
合計	44,263	7,493

担保資産に対応する債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
債権流動化借入金(注)	44,263百万円	7,493百万円

(注) 債権流動化借入金には、1年内返済予定の債権流動化借入金を含んでおります。

※4 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	53,029百万円	59,683百万円
その他(出資金)	16	65

※5 投資有価証券のうち株券貸借契約を締結しているものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券(株券貸借契約)	828百万円	1,253百万円

- ※6 不動産関連事業の再構築に伴い、継続事業と撤退事業に区分したことにより、撤退事業に関連する資産を「整理事業関連資産」として投資その他の資産に計上しております。「整理事業関連資産」の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
不動産	97,480百万円	81,127百万円
債権	40,476	22,951
合計	137,956	104,078

- ※7 「1年内返済予定の債権流動化借入金」及び「債権流動化借入金」は、割賦売掛金及びリース投資資産の流動化に伴い発生した債務であります。

8 偶発債務
債務保証

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
(保証先)	(保証金額)	(保証金額)
1 提携金融機関が行っている 個人向けローンに係る顧客	183,650百万円	209,318百万円
2 提携金融機関が行っている 絵画担保融資に係る顧客	77	76
3 提携金融機関等が行っている 不動産担保ローンに係る顧客	9,396	16,359
合計	193,124	225,755

9 貸出コミットメント
(貸手側)

当社及び一部の連結子会社は、クレジットサービス事業において、クレジットカード業務に附帯するキャッシングサービス及びカードローン業務を行っております。当該業務及び関係会社に対する極度貸付における貸出コミットメントに準ずる貸出未実行額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
貸出コミットメントの総額	4,417,004百万円	4,224,509百万円
貸出実行残高	267,898	247,044
差引額	4,149,105	3,977,465

なお、上記の貸出コミットメントに準ずる契約においては、その殆どがクレジットカードの附帯機能であるキャッシングサービスとして当社の会員に付与しているものであるため、必ずしも貸出未実行額の全額が貸出実行されるものではありません。

(借手側)

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入金未実行額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
貸出コミットメントの総額	125,000百万円	125,000百万円
借入実行残高	—	—
差引額	125,000	125,000

（連結損益計算書関係）

※1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
不動産関連事業原価	1,205百万円	1,217百万円

※2 販売費及び一般管理費のうち主なものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
広告宣伝費	17,263百万円	19,333百万円
ポイント引当金繰入額	7,908	12,748
貸倒引当金繰入額	14,235	10,471
貸倒損失	2	3
利息返還損失引当金繰入額	5,729	10,851
債務保証損失引当金繰入額	3,162	3,554
役員報酬	962	973
役員賞与引当金繰入額	159	155
従業員給料及び賞与	33,400	33,542
賞与引当金繰入額	2,083	2,062
退職給付費用	801	855
支払手数料	52,441	54,399
減価償却費	12,511	11,541

※3 不動産関連事業の再構築に伴い、継続事業と撤退事業に区分したことにより、撤退事業に関連する損益を「整理事業関連損失」として営業外費用に計上しております。「整理事業関連損失」の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
不動産売却損益（△は損失）	1,677百万円	1,769百万円
賃貸収益（純額）	2,186	2,015
その他	△3,889	△5,692
合計	△25	△1,907

※4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
土地	一百万円	0百万円
建物	145	2
ソフトウェア	7	—
その他（器具備品等）	0	0
合計	153	2

※5 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。

		前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物	〈除却損〉	40百万円	201百万円
ソフトウェア	〈除却損〉	13	4
その他(器具備品等)	〈除却損〉	119	185
土地	〈売却損〉	8	—
建物	〈売却損〉	1	0
その他(器具備品等)	〈売却損〉	2	—
合計		185	393

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

		前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金：			
当期発生額		12,507百万円	7,483百万円
組替調整額		105	606
税効果調整前		12,612	8,090
税効果額		△4,485	△2,883
その他有価証券評価差額金		8,127	5,207
繰延ヘッジ損益：			
当期発生額		△943	△380
組替調整額		1,004	839
税効果調整前		60	458
税効果額		△21	△163
繰延ヘッジ損益		39	295
持分法適用会社に対する持分相当額：			
当期発生額		2,223	2,461
組替調整額		△2	△5
持分法適用会社に対する持分相当額		2,220	2,455
その他の包括利益合計		10,387	7,957

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	185,444	—	—	185,444
自己株式				
普通株式(注)1	1,811	1	—	1,812

(変動事由の概要)

(注) 1. 増加株式数の内訳は、次のとおりであります。

・単元未満株式の買取りによる増加

1千株

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

会社名	目的となる株式の種類	目的となる株式の数 (千株)	当連結会計年度末残高 (百万円)
(連結子会社) ㈱キュービタス	—	—	0
合計		—	0

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	5,511百万円	30円00銭	平成24年3月31日	平成24年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	5,511百万円	30円00銭	平成25年3月31日	平成25年6月27日

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	185,444	—	—	185,444
自己株式				
普通株式(注)1	1,812	1	0	1,814

(変動事由の概要)

(注) 1. 増加株式数の内訳は、次のとおりであります。

・単元未満株式の買取りによる増加 1千株

減少株式数の内訳は、次のとおりであります。

・単元未満株式の買増し請求者への売却による減少 0千株

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

会社名	目的となる株式の種類	目的となる株式の数 (千株)	当連結会計年度末残高 (百万円)
(連結子会社) 株式会社キュービタス	—	—	0
合計		—	0

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	5,511百万円	30円00銭	平成25年3月31日	平成25年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議(予定)	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	5,511百万円	30円00銭	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金	57,524百万円	52,742百万円
分別管理預金	△68	△63
現金及び現金同等物	57,456	52,678

2 重要な非資金取引

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当連結会計年度に新たに計上した ファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額	1,326百万円	1,681百万円
不動産関連事業の再構築に伴う 販売用不動産・割賦売掛金及び有形固定資産から 整理事業関連資産への振替額	156,339	—
販売用不動産から有形固定資産への振替	10,009	—

※3 投資有価証券の売却等による収入の内訳

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
投資有価証券の売却による収入	302百万円	4百万円
投資事業組合等の分配又は出資金等の返戻による収入	121	606
合計	423	610

（リース取引関係）

○ ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

1. 借主側

(1) リース資産の内容

- ・有形固定資産
主として、サーバー等の備品であります。
- ・無形固定資産
主として、クレジットサービス事業におけるソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) リース契約締結日がリース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を採用しており、その内容は次のとおりであります。

① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

（単位：百万円）

	前連結会計年度（平成25年3月31日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
建物	104	93	11
その他（器具備品等）	81	66	15
合計	186	160	26

（単位：百万円）

	当連結会計年度（平成26年3月31日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
建物	25	23	2
その他（器具備品等）	73	71	2
合計	99	95	4

② 未経過リース料期末残高相当額等

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成25年3月31日）	当連結会計年度 （平成26年3月31日）
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	23	8
1年超	8	—
合計	32	8

③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
支払リース料	36	24
減価償却費相当額	31	21
支払利息相当額	1	0

④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

・減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

・利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2. 貸主側

(1) リース投資資産の内訳

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
リース料債権部分	247,673	253,027
見積残存価額部分	—	—
受取利息相当額	28,101	27,694
リース投資資産	219,571	225,333

(2) リース投資資産に係るリース料債権部分の連結会計年度末日後の回収予定額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース投資資産	57,722	52,284	44,546	33,663	20,621	10,733
リース投資資産に係る リース料債権部分	68,861	60,048	49,456	36,379	21,798	11,128

(注) 上表中の金額は、約定に基づく回収予定額であります。

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成26年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース投資資産	57,804	52,775	45,258	35,032	21,821	12,639
リース投資資産に係る リース料債権部分	68,543	60,369	50,175	37,788	23,070	13,079

(注) 上表中の金額は、約定に基づく回収予定額であります。

(3) リース契約締結日がリース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、会計基準適用初年度の前連結会計年度末における固定資産の適正な帳簿価額（減価償却累計額控除後）をリース投資資産の期首の価額として計上しており、会計基準適用後の残存期間においては、利息相当額の総額をリース期間中の各期に定額で配分しております。

このため、リース契約締結日に遡及してリース会計基準を適用した場合に比べ、前連結会計年度は税金等調整前当期純利益が1,253百万円多く計上されており、当連結会計年度は税金等調整前当期純利益が505百万円多く計上されております。

○ オペレーティング・リース取引に係る注記

借主側

未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
1年内	11	10
1年超	20	20
合計	31	30

貸主側

未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
1年内	172	158
1年超	102	95
合計	275	254

（金融商品関係）

1. 金融商品の状況に関する事項

（1）金融商品に対する取組方針

当社グループは、クレジットサービス事業、リース事業、ファイナンス事業、不動産関連事業、エンタテインメント事業を行っております。これらの事業を行うため、市場の状況や長短のバランスを調整して、銀行借入れによる間接金融のほか、社債やコマーシャル・ペーパーの発行、債権流動化による直接金融によって資金調達を行っております。このように、主として金利変動を伴う金融資産及び金融負債を有しているため、金利変動による不利な影響が生じないように、当社では、資産及び負債の総合的管理（ALM）を行っております。また、その一環として、金利スワップ等の活用によるデリバティブ取引も行っております。

（2）金融商品の内容及びそのリスク

当社グループが保有する金融資産は、主としてクレジットカード会員に対する割賦売掛金であり、会員の返済状況の悪化等によってもたらされる信用リスクに晒されております。当期の連結決算日現在における割賦売掛金のうち、多くはクレジットサービス事業に対するものであり、当該事業を巡る経済環境（景気後退に伴う雇用環境、家計可処分所得、個人消費）等の状況の変化により、契約条件に従った債務履行がなされない可能性があります。

また、（営業）投資有価証券は、主に株式、債券、投資信託及び組合出資金等であり、純投資目的及び事業推進目的で保有しております。これらは、それぞれ発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、市場価格の変動リスクに晒されております。

借入金、社債及びコマーシャル・ペーパー等の有利子負債は、想定以上の金融情勢の変動や当社グループの格付けの引下げなど一定の環境の下で当社グループが市場を利用できなくなる場合など、支払期日にその支払いを実行できなくなる流動性リスクに晒されております。また、変動金利の借入を行っており、金利の変動リスクに晒されておりますが、一部は金利スワップ取引を行うことにより当該リスクを回避しております。

デリバティブ取引にはALMの一環で行っている金利スワップ取引があります。当社では、これらヘッジ手段として、ヘッジ対象である借入金に関わる金利の変動リスクに対してヘッジ会計を適用しております。これらのヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジの有効性を評価しております。

このほか、金利スワップ取引をヘッジ手段として、ヘッジ対象である長期借入金に金利スワップの特例処理を行っているものがあります。

（3）金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

当社グループは、当社の信用リスクに関する管理諸規程に従い、継続的な債権内容の健全化に努めており、与信限度額、信用情報管理、内部格付けなど与信管理に関する体制を整備し、運営しております。これらの与信管理は、定期的に取締役会等を開催し、審議、報告を行っております。（営業）投資有価証券は、ALM委員会において、信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理しております。また、長期貸付金は、関係部門が与信先の信用リスク状況などについて定期的にモニタリングを行っております。デリバティブ取引のカウンターパーティーリスクに関しては、契約不履行により生ずる信用リスクを回避するため、契約先を信用度の高い内外の銀行及び証券会社を相手として行っております。

② 市場リスクの管理

（i）金利リスクの管理

当社グループは、ALMによって金利の変動リスクを管理しております。ALMに関する規則において、リスク管理方法や手続等の詳細を明記しており、ALM委員会において決定された方針に基づき、取締役会において実施状況の把握、今後の対応等の協議を行っております。日常的には財務経理部において金融資産及び負債の金利や期間を総合的に把握し、金利感応度（ギャップ）分析等によりモニタリングを行っております。なお、ALMにより、金利の変動リスクをヘッジするための金利スワップのデリバティブ取引も行っております。

（ii）価格変動リスクの管理

（営業）投資有価証券を含む投資商品については、ALM方針に基づき、投資案件について、事前審査、投資限度額の設定のほか、継続的なモニタリングを通じて価格変動リスクの軽減を図っております。また、業務・資本提携を含む事業推進目的で保有している株式については、関係部門を通じて、取引先の市場環境や財務状況などをモニタリングしております。

これらの情報は関係部門を通じて、ALM委員会等において定期的に報告されております。

(iii) デリバティブ取引

デリバティブ取引に関しては、取締役会で定められた社内管理規程に基づき、予め取締役会で承認された取引総枠、ヘッジ比率の範囲内で、所定の手続きを経て財務経理部が執行しております。なお、デリバティブ取引の状況は、四半期ごとに取締役会に報告しております。

また、連結子会社のデリバティブ取引については、各社が定めた管理規程に基づき行われております。取引期間中において、四半期ごとにデリバティブ取引と対応債権債務とのヘッジ状況、契約先、取引金額、残存期間、取引時価を当社に報告することとしております。

(iv) 市場リスクに係る定量的情報

当社グループにおいて、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、「割賦売掛金」、「短期借入金」、「長期借入金」、「社債」、「債権流動化借入金」、「金利スワップ取引」であります。

当社グループでは、これらの金融資産及び金融負債について、期末後1年程度の合理的な予想変動幅を用いた当面1年間の損益に与える影響額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しております。当該影響額の算定にあたっては、対象の金融資産及び金融負債を固定金利群と変動金利群に分けて、変動金利資産と変動金利負債の差額を金利ギャップ額として算定しております。

金利以外のすべてのリスク変数が一定であることを仮定し、平成26年3月31日現在、指標となる金利が1ベース・ポイント（0.01%）上昇したものと想定した場合には、税金等調整前当期純利益が40百万円減少（前連結会計年度は、32百万円減少）し、1ベース・ポイント（0.01%）下落したものと想定した場合には、税金等調整前当期純利益が40百万円増加（前連結会計年度は、32百万円増加）するものと把握しております。当該影響額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数との相関を考慮しておりません。また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

③ 資金調達に係る流動性リスクの管理

当社グループは、ALMを通じて、適時に資金管理を行うほか、資金調達手段の多様化、複数の金融機関からのコミットメントラインの取得、市場環境を考慮した長短の調達バランスの調整などによって、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。また、「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。また、連結貸借対照表計上額の重要性が乏しい科目については、記載を省略しております。

資産

(1) 現金及び預金

前連結会計年度（平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
現金及び預金	57,524	57,524	—

当連結会計年度（平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
現金及び預金	52,742	52,742	—

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 割賦売掛金

前連結会計年度（平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
割賦売掛金	1,291,731		
貸倒引当金	△54,228		
合計	1,237,502	1,288,227	50,724

当連結会計年度（平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
割賦売掛金	1,396,495		
貸倒引当金	△43,557		
合計	1,352,937	1,405,056	52,119

割賦売掛金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸付先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。一方、固定金利によるものは、貸付金の種類及び期間に基づく区分ごとに、対象金融資産から発生する将来キャッシュ・フロー期間を算定し、信用リスク等を控除したものを市場利子率（リスクフリーレート）で割り引いて時価を算定しております。貸倒懸念債権については、連結決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額が時価に近似していると想定されるため、当該価額をもって時価としております。

また、割賦売掛金のうち、当該貸付を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

なお、将来の利息返還については、当該時価算定には反映しておりません。

(3) リース投資資産

前連結会計年度（平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
リース投資資産	219,571		
貸倒引当金	△9,461		
合計	210,110	222,568	12,457

当連結会計年度（平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
リース投資資産	225,333		
貸倒引当金	△7,551		
合計	217,781	229,007	11,225

リース契約期間に基づく区分ごとに、元利金の将来キャッシュ・フロー期間を算定し、債務者の信用リスク等を控除したものを市場利子率（リスクフリーレート）で割り引いて時価を算定しております。

(4) 営業投資有価証券及び投資有価証券
前連結会計年度（平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
営業投資有価証券	8,423	8,423	—
投資有価証券（その他）	47,267	47,267	—
投資有価証券（関係会社株式）	6,363	8,460	2,097

（単位：百万円）

非上場株式	9,533
関係会社株式	46,666
その他	4,951

当連結会計年度（平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
営業投資有価証券	8,722	8,722	—
投資有価証券（その他）	60,773	60,773	—
投資有価証券（関係会社株式）	6,918	8,733	1,815

これらの時価について、上場株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格や取引金融機関から提示された価格、又は裏付資産の価値から合理的に算定される価格によっております。また、投資信託については、公表されている基準価格によっております。投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資については、組合財産を時価評価できるものには時価評価を行ったうえ、当該時価に対する持分相当額を組合出資金の時価とみなして計上しております。

また、次表のとおり、非上場株式など、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は時価開示の対象とはしておりません。

（単位：百万円）

非上場株式	9,163
関係会社株式	52,764
その他	11,038

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(5) 短期貸付金

前連結会計年度（平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
短期貸付金	5,561		
貸倒引当金	△430		
合計	5,130	5,130	—

当連結会計年度（平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
短期貸付金	6,480		
貸倒引当金	△0		
合計	6,479	6,479	—

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期貸付金
前連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
長期貸付金	11,207		
貸倒引当金	△10		
合計	11,196	11,196	—

当連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
長期貸付金	11,206		
貸倒引当金	△0		
合計	11,205	11,205	—

長期貸付金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸付先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

また、貸倒懸念債権については、連結決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額が時価に近似していると想定されるため、当該価額をもって時価としております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金
前連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
支払手形及び買掛金	256,283	256,283	—

当連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
支払手形及び買掛金	273,444	273,444	—

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 短期借入金
前連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
短期借入金	212,960	212,960	—

当連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
短期借入金	199,160	199,160	—

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) コマーシャル・ペーパー
前連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
コマーシャル・ペーパー	15,000	15,000	—

当連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
コマーシャル・ペーパー	115,000	115,000	—

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金(1年内返済予定含む)
前連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
長期借入金 (1年内返済予定含む)	792,811	802,324	△9,513

当連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
長期借入金 (1年内返済予定含む)	820,174	828,818	△8,644

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映していることから、信用スプレッドの変動のみを時価評価しております。現時点での信用スプレッドについては、当社及び連結子会社が現時点での類似した条件で平均残余期間の借入金を新たに行う時に金融機関により提示されると思われる借入金の信用スプレッドを用いております。評価差額の算定方法は、信用スプレッドの変動による利息の差分を一定の期間ごとに区分し、各期間に相当する市場金利(リスクフリーレート)で割り引いております。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該長期借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて時価を算定しております。

(5) 社債(1年内償還予定含む)
前連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
社債 (1年内償還予定含む)	260,662	265,457	△4,794

当連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
社債 (1年内償還予定含む)	275,437	279,637	△4,199

当社の発行する社債のうち、公募債の時価は、市場価格(日本証券業協会が定める公社債店頭売買参考統計値)によっております。当社の発行する私募債は、当社の主要取引銀行が相対で引受けたものであり、時価の計算は(4)長期借入金と同等の方法で算定しております。

(6) 債権流動化借入金（1年内返済予定含む）

前連結会計年度（平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
債権流動化借入金 （1年内返済予定含む）	44,263	44,393	△130

当連結会計年度（平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
1年内返済予定の 債権流動化借入金	7,493	7,511	△17

債権流動化借入金の時価は、当社の信用力の変動の影響を受けないと考えられることから、市場金利の変動による時価変動の影響のみを算定しております。債権流動化借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映していることから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該債権流動化借入金の元利金の合計額を同様の債権流動化借入において想定される利率で割り引いて時価を算定しております。

(7) リース債務（1年内返済予定含む）

前連結会計年度（平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
リース債務 （1年内返済予定含む）	4,159	4,159	—

当連結会計年度（平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
リース債務 （1年内返済予定含む）	3,474	3,474	—

元利金の合計額を、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算出いたしますが、その時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(8) 保証契約

前連結会計年度（平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
保証契約	—	14,289	14,289

契約上の保証料の将来キャッシュ・フローを算定し、債務者の信用リスク等を控除したものを現在価値に割り引いたものを時価としております。

なお、偶発債務の保証契約額は197,334百万円であり、連結貸借対照表上に債務保証損失引当金として4,209百万円計上しております。

当連結会計年度（平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
保証契約	—	18,039	18,039

契約上の保証料の将来キャッシュ・フローを算定し、債務者の信用リスク等を控除したものを現在価値に割り引いたものを時価としております。

なお、偶発債務の保証契約額は230,052百万円であり、連結貸借対照表上に債務保証損失引当金として4,296百万円計上しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

（有価証券関係）

1. その他有価証券

前連結会計年度（平成25年3月31日）

（単位：百万円）

種類	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
① 株式	45,997	24,823	21,174
② その他	1,441	1,010	431
小計	47,438	25,833	21,605
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
① 株式	1,112	1,247	△134
② 債券			
社債	5,313	5,313	—
その他	680	900	△219
③ その他	1,145	1,150	△4
小計	8,252	8,611	△358
合計	55,691	34,444	21,246

当連結会計年度（平成26年3月31日）

（単位：百万円）

種類	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
① 株式	57,646	28,745	28,900
② その他	882	660	222
小計	58,528	29,405	29,122
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
① 株式	2,939	3,243	△303
② 債券			
社債	6,904	6,904	—
③ その他	1,122	1,122	—
小計	10,967	11,270	△303
合計	69,495	40,676	28,819

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
① 株式	239	0	105
② 債券			
社債	1,033	27	40
③ その他	545	31	1
合計	1,818	60	147

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
① 株式	830	0	24
② 債券			
その他	670	—	229
合計	1,501	0	253

3. その他有価証券のうち満期があるものの債権の今後の償還予定額

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
① 債券				
社債	—	5,313	—	—
その他	—	—	—	680
② その他	—	1,581	—	—
合計	—	6,895	—	680

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
① 債券				
社債	600	6,304	—	—
② その他	122	1,000	—	—
合計	722	7,304	—	—

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度（平成25年3月31日）

(単位：百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	金利スワップ取引				
	受取変動・支払固定	11,500	5,500	△165	89
合計		11,500	5,500	△165	89

当連結会計年度（平成26年3月31日）

(単位：百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	金利スワップ取引				
	受取変動・支払固定	5,500	5,500	△76	88
合計		5,500	5,500	△76	88

(注) 時価はデリバティブ取引に係る契約を約定した金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度（平成25年3月31日）

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
原則的処理方法	金利スワップ取引				
	受取変動・支払固定	長期借入金及び社債	195,200	152,200	△2,329
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引				
	受取変動・支払固定	長期借入金及び社債	249,502	199,530	△5,505
	受取固定・支払変動	長期借入金及び社債	15,000	5,000	94
合計			459,702	356,730	△7,739

当連結会計年度（平成26年3月31日）

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
原則的処理方法	金利スワップ取引				
	受取変動・支払固定	長期借入金及び社債	164,200	104,200	△1,866
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引				
	受取変動・支払固定	長期借入金及び社債	261,165	190,695	△3,547
	受取固定・支払変動	長期借入金	5,000	5,000	76
合計			430,365	299,895	△5,337

(注) 時価はデリバティブ取引に係る契約を約定した金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(平成25年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社の退職給付制度

当社及び連結子会社は、退職金制度として、確定拠出年金制度及び退職金前払制度(選択制)を採用しております。

2. 退職給付費用に関する事項

確定拠出年金への掛金支払額等 801百万円

当連結会計年度(平成26年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社の退職給付制度

当社及び連結子会社は、退職金制度として、確定拠出年金制度及び退職金前払制度(選択制)を採用しております。

2. 退職給付費用に関する事項

確定拠出年金への掛金支払額等 855百万円

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

（税効果会計関係）

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
たな卸資産等評価損	24,193百万円	22,280百万円
減損損失累計額	2,480	2,326
固定資産減価償却累計額	1,046	1,115
資産除去債務	416	400
投資有価証券	4,715	4,716
貸倒引当金	18,711	15,564
利息返還損失引当金	7,107	7,046
未払費用	335	367
未払事業税	703	914
ポイント引当金	25,971	27,581
債務保証損失引当金	1,537	1,496
その他の引当金	934	892
長期前受収益	301	124
清算予定子会社の投融資に係る税効果	47,393	47,393
繰越欠損金	46,163	50,777
その他有価証券評価差額金	131	109
繰延ヘッジ損失	835	669
その他	3,714	3,476
繰延税金資産小計	186,694	187,255
評価性引当額	△89,412	△91,942
繰延税金資産合計	97,281	95,312
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	185	304
その他有価証券評価差額金	7,868	10,729
繰延ヘッジ利益	6	3
退職負債調整勘定	329	312
非適格分割に伴う時価評価差額	6,861	5,102
その他	3,659	3,761
繰延税金負債合計	18,910	20,214
繰延税金資産の純額	78,370	75,097

（注）前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	10,120百万円	10,753百万円
固定資産－繰延税金資産	68,445	64,721
固定負債－その他（繰延税金負債）	195	377

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率 (調整)	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。	38.01%
交際費等永久に損金に算入されない項目		0.35
受取配当金等の益金不算入		△1.15
住民税均等割等		0.39
負ののれん償却額		△0.12
持分法による投資利益		△4.89
評価性引当額の増減		6.22
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正		3.43
その他		△0.61
税効果会計適用後の法人税等の負担率		41.63

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成26年法律第10号）が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.0%から35.6%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は1,508百万円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務については重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

1. 賃貸不動産の状況に関する事項

当社及び一部の連結子会社では、東京都その他の地域において、賃貸等不動産（整理事業関連資産を含む）を有しております。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は4,032百万円であります。

2. 賃貸不動産の時価に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	31,227	129,420
期中増減額	98,192	△17,475
期末残高	129,420	111,944
期末時価	147,647	127,912

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は、販売用不動産から整理事業関連資産への振替(90,610百万円)であります。また、当連結会計年度の主な減少額は売却による減少であります。
3. 期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む）であります。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に市場及び顧客提供サービス別を基礎として、それぞれの顧客と直結した事業活動を展開しております。これらを踏まえ、当社グループの報告セグメントは、市場及び顧客提供サービス別に、「クレジットサービス事業」「リース事業」「ファイナンス事業」「不動産関連事業」「エンタテインメント事業」から構成されております。

クレジットサービス事業は、主に当社グループの主要セグメントであるクレジットカード事業及びクレジットカード事業と密接に関連する各種周辺事業から構成されております。

リース事業は、事務用機器等の賃貸を中心としたリース事業を展開しております。

ファイナンス事業は、信用保証事業及びファイナンス関連事業から構成されております。

不動産関連事業は、不動産事業及び不動産賃貸事業等から構成されております。

エンタテインメント事業は、遊技場の運営を中心としたアミューズメント事業を展開しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一の処理によっております。報告セグメントの利益は、営業利益の数値であります。セグメント間の内部営業収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						調整額	連結財務諸表計上額
	クレジットサービス事業	リース事業	ファイナンス事業	不動産関連事業	エンタテインメント事業	計		
営業収益								
外部顧客への営業収益	189,474	14,409	17,208	9,723	13,589	244,405	—	244,405
セグメント間の内部営業収益又は振替高	1,008	25	118	84	7	1,244	△1,244	—
計	190,483	14,434	17,327	9,807	13,597	245,649	△1,244	244,405
セグメント利益	24,192	6,147	8,985	954	2,103	42,382	△70	42,312
セグメント資産	1,457,587	255,001	95,654	315,354	18,579	2,142,178	△376	2,141,802
その他の項目								
減価償却費	8,944	208	150	930	2,811	13,045	△3	13,041
金融費用	9,330	3,035	1,031	1,633	10	15,041	△118	14,922
貸倒関連費用	17,140	2,152	3,811	△49	—	23,054	75	23,130
持分法適用会社への投資額	49,095	—	—	—	1,534	50,629	—	50,629
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	23,220	182	84	9,736	3,444	36,668	—	36,668

（注） 1 調整額については、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額	連結財務諸表計上額
	クレジットサービス事業	リース事業	ファイナンス事業	不動産関連事業	エンタテインメント事業	計		
営業収益								
外部顧客への営業収益	188,611	14,241	19,113	12,605	13,005	247,577	—	247,577
セグメント間の内部営業収益又は振替高	1,068	30	—	68	12	1,180	△1,180	—
計	189,679	14,272	19,113	12,674	13,018	248,758	△1,180	247,577
セグメント利益	14,723	6,025	10,071	3,898	1,612	36,330	5	36,336
セグメント資産	1,570,681	269,881	138,453	288,892	18,509	2,286,418	△318	2,286,099
その他の項目								
減価償却費	8,085	228	148	870	2,715	12,048	△3	12,044
金融費用	8,196	2,784	986	1,420	—	13,388	—	13,388
貸倒関連費用	18,990	2,037	3,804	48	—	24,880	△0	24,880
持分法適用会社への投資額	55,760	—	—	—	2,083	57,843	—	57,843
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	32,359	188	137	831	3,393	36,910	—	36,910

(注) 1 調整額については、セグメント間取引消去であります。
 2 セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

1. 製品及びサービスごとの情報

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)
 セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)
 セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)
 本邦の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)
 本邦の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)
 本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)
 本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

外部顧客への営業収益のうち、連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

外部顧客への営業収益のうち、連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						全社・消去	合計
	クレジットサービス事業	リース事業	ファイナンス事業	不動産関連事業	エンタテインメント事業	計		
減損損失	26	—	—	—	6	33	—	33

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						全社・消去	合計
	クレジットサービス事業	リース事業	ファイナンス事業	不動産関連事業	エンタテインメント事業	計		
減損損失	2	—	—	381	116	500	—	500

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

重要なのれんの償却額及び未償却残高はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

重要な負ののれん発生益はありません。

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

(単位:百万円)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
関連 会社	㈱セブン CSカード サービス	東京都 千代田区	100	クレジット サービス 事業	直接 49.0	役員の兼任	加盟店精算 及び割賦売 掛金の回収 (注)1	703,228	割賦売掛金	43,593
関連 会社	ユーシー カード㈱	東京都 港区	500	クレジット サービス 事業	直接 31.0	役員の兼任	加盟店精算 及び割賦売 掛金の回収 (注)1	1,089,100	買掛金 その他の 流動資産	68,322 6,178

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 加盟店精算及び割賦売掛金の回収に係る委託料は、市場価格等を勘案して決定しております。
2 取引金額には、消費税等は含まれておりません。

当連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

(単位:百万円)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
関連 会社	㈱セブン CSカード サービス	東京都 千代田区	100	クレジット サービス 事業	直接 49.0	役員の兼任	加盟店精算 及び割賦売 掛金の回収 (注)1	732,740	割賦売掛金	56,727
関連 会社	ユーシー カード㈱	東京都 港区	500	クレジット サービス 事業	直接 31.0	役員の兼任	加盟店精算 及び割賦売 掛金の回収 (注)1	1,133,812	買掛金 その他の 流動資産	82,299 7,379

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 加盟店精算及び割賦売掛金の回収に係る委託料は、市場価格等を勘案して決定しております。
2 取引金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	2,131.58円	2,284.14円
1株当たり当期純利益金額	178.45円	139.24円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	177.75円	139.00円

（注）1. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益 (百万円)	32,770	25,569
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	32,770	25,569
普通株式の期中平均株式数 (千株)	183,632	183,631
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額 (百万円)	△128	△44
（うち子会社又は関連会社の発行する潜在株式に係る影響額（税額相当額控除後）） (百万円)	(△128)	(△44)
普通株式増加数 (千株)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—————	—————

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
純資産の合計額 (百万円)	394,868	422,986
純資産の部から控除する金額 (百万円)	△3,442	△3,548
（うち少数株主持分（百万円））	(△3,442)	(△3,548)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	391,426	419,437
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (千株)	183,632	183,630

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	45,785	39,844
割賦売掛金	1,196,849	1,308,516
リース投資資産	219,660	225,448
営業投資有価証券	13,846	18,979
商品	113	113
貯蔵品	1,098	1,199
前払費用	827	785
繰延税金資産	8,196	9,146
関係会社短期貸付金	191,534	220,831
未収入金	12,296	13,911
その他	4,370	4,750
貸倒引当金	△47,966	△38,471
流動資産合計	1,646,613	1,805,055
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	6,329	6,211
車両運搬具（純額）	0	0
器具備品（純額）	1,817	1,677
土地	6,904	6,904
リース資産（純額）	2,704	2,476
建設仮勘定	145	143
有形固定資産合計	17,900	17,413
無形固定資産		
借地権	14	14
ソフトウェア	7,327	4,901
リース資産	328	537
ソフトウェア仮勘定	49,292	66,029
その他	244	244
無形固定資産合計	57,207	71,727
投資その他の資産		
投資有価証券	54,354	68,757
関係会社株式	51,592	51,557
出資金	0	0
関係会社出資金	16	65
長期貸付金	10,000	10,000
関係会社長期貸付金	210,784	176,906
長期前払費用	2,954	2,003
差入保証金	1,683	1,617
繰延税金資産	65,013	61,506
その他	1,125	1,085
貸倒引当金	△67,838	△67,837
投資その他の資産合計	329,686	305,663
固定資産合計	404,794	394,804

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
繰延資産		
社債発行費	500	599
繰延資産合計	500	599
資産合計	2,051,908	2,200,459
負債の部		
流動負債		
支払手形	1	1
買掛金	255,864	273,093
短期借入金	211,960	198,960
1年内返済予定の長期借入金	109,500	155,520
1年内償還予定の社債	30,000	60,000
コマーシャル・ペーパー	15,000	115,000
1年内返済予定の債権流動化借入金	35,714	7,493
リース債務	1,200	892
未払金	4,150	4,426
未払費用	15,880	16,282
未払法人税等	6,554	11,045
預り金	6,053	5,561
前受収益	666	507
賞与引当金	1,356	1,348
役員賞与引当金	120	120
利息返還損失引当金	8,561	9,823
商品券回収損失引当金	175	167
割賦利益繰延	6,278	6,835
その他	1,418	1,421
流動負債合計	710,456	868,502
固定負債		
社債	230,000	215,000
長期借入金	663,579	654,359
債権流動化借入金	8,548	—
リース債務	1,699	1,775
債務保証損失引当金	4,153	4,198
ポイント引当金	71,532	77,390
利息返還損失引当金	8,752	8,267
受入保証金	598	637
その他	3,386	2,520
固定負債合計	992,249	964,148
負債合計	1,702,706	1,832,651

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	75,929	75,929
資本剰余金		
資本準備金	82,497	82,497
その他資本剰余金	1,889	1,889
資本剰余金合計	84,386	84,386
利益剰余金		
利益準備金	3,020	3,020
その他利益剰余金		
別途積立金	143,455	143,455
繰越利益剰余金	35,804	48,931
利益剰余金合計	182,279	195,406
自己株式	△5,833	△5,838
株主資本合計	336,762	349,883
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	13,936	19,125
繰延ヘッジ損益	△1,496	△1,201
評価・換算差額等合計	12,439	17,924
純資産合計	349,202	367,808
負債純資産合計	2,051,908	2,200,459

(2) 損益計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業収益		
クレジットサービス事業収益		
包括信用購入あっせん収益	100,365	104,915
カードキャッシング収益	38,195	33,803
証書ローン収益	1,998	1,697
業務代行収益	21,555	21,643
クレジットサービス関連収益	7,729	7,879
クレジットサービス事業収益	169,845	169,938
リース事業収益	14,434	14,271
ファイナンス事業収益		
信用保証収益	10,944	12,309
ファイナンス関連収益	2,605	3,097
ファイナンス事業収益	13,549	15,407
不動産関連事業利益		
不動産関連事業収益	446	19
不動産関連事業原価	432	4
不動産関連事業利益	14	14
金融収益	6,277	6,241
営業収益合計	204,121	205,873
営業費用		
販売費及び一般管理費	149,844	160,927
金融費用		
支払利息	16,080	13,998
社債発行費償却	141	158
その他	660	962
金融費用合計	16,882	15,119
営業費用合計	166,727	176,046
営業利益	37,394	29,826
営業外収益	4,187	5,133
営業外費用	52	87
経常利益	41,529	34,872
特別利益		
固定資産売却益	145	—
投資有価証券売却益	0	0
関係会社株式売却益	—	91
特別利益合計	145	91
特別損失		
固定資産除却損	72	40
投資有価証券評価損	3	2
関係会社株式評価損	170	—
投資有価証券売却損	13	—
関係会社出資金評価損	—	11
特別損失合計	258	54
税引前当期純利益	41,416	34,909
法人税、住民税及び事業税	12,390	16,752
法人税等調整額	4,879	△480
法人税等合計	17,269	16,271
当期純利益	24,147	18,637

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	75,929	82,497	1,889	84,386	3,020	143,455	17,169	163,644	△5,831	318,128
当期変動額										
別途積立金の積立										
剰余金の配当							△5,511	△5,511		△5,511
当期純利益							24,147	24,147		24,147
自己株式の取得									△2	△2
自己株式の処分										
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	18,635	18,635	△2	18,633
当期末残高	75,929	82,497	1,889	84,386	3,020	143,455	35,804	182,279	△5,833	336,762

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	5,909	△1,535	4,373	322,502
当期変動額				
別途積立金の積立				—
剰余金の配当				△5,511
当期純利益				24,147
自己株式の取得				△2
自己株式の処分				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	8,026	39	8,065	8,065
当期変動額合計	8,026	39	8,065	26,699
当期末残高	13,936	△1,496	12,439	349,202

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	75,929	82,497	1,889	84,386	3,020	143,455	35,804	182,279	△5,833	336,762
当期変動額										
別途積立金の積立										
剰余金の配当							△5,511	△5,511		△5,511
当期純利益							18,637	18,637		18,637
自己株式の取得									△5	△5
自己株式の処分			△0	△0					0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	-	-	△0	△0	-	-	13,126	13,126	△4	13,121
当期末残高	75,929	82,497	1,889	84,386	3,020	143,455	48,931	195,406	△5,838	349,883

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	13,936	△1,496	12,439	349,202
当期変動額				
別途積立金の積立				-
剰余金の配当				△5,511
当期純利益				18,637
自己株式の取得				△5
自己株式の処分				0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,189	295	5,484	5,484
当期変動額合計	5,189	295	5,484	18,606
当期末残高	19,125	△1,201	17,924	367,808

6. その他

(1) 役員の変動

① 代表者の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

1. 新任取締役候補(平成26年6月27日付予定)

取締役 武田 雅子(現 戦略人事部付 部長)

2. 退任取締役

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。